

(事後評価結果)

令和7年度科学技術人材育成費補助事業 データ関連人材育成プログラム

(実施期間：平成29～令和6年度)

実施機関：電気通信大学（総括責任者：田野 俊一）

（1）評価結果

| 総合評価 | 目標達成状況 | 高度データ関連人材の育成 | 実施体制の構築 | 補助事業期間終了後の継続性 |
|------|--------|--------------|---------|---------------|
| A | b | a | a | a |

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

（2）評価コメント

データサイエンスを取り巻く社会の認識や施策が変化する中で、産業界との連携強化やオンライン学習環境の整備など、工夫と改善を重ねながら事業を推進した。社会ニーズに沿った「より手が動く」ことを重視した実践的なカリキュラム設計がなされた点は評価できる。今後も、「Industrial PhD」等学内の他プログラムとの連携も視野に入れながら、エクステンションプログラムとして継続することが予定されており、事業の継続性についても期待できる。しかしながら、他大学の参画については、中間評価時から大きな変化が見られなかったため、今後は連携拡充に向けて取り組むことを期待する。

- ・**目標達成状況**：「データアントレプレナー・コンソーシアム」を設置し、人材の発掘・育成・活躍促進を所期計画に沿って推進した。基礎学習、対面学習、実践学習の三部構成による体系的カリキュラムに加え、PAL (Project based Active Learning) を取り入れた企業連携型PBLの展開により実践的スキルの修得を促進したことは評価できる。また、修了者の一部が大学教員、情報科高校教員、起業、コンソーシアム参画企業への就職など多方面で活躍していることは、活躍促進の成果として評価できる。しかしながら、他大学との連携が十分には進まなかった点や、補助期間終了後に博士課程学生の受講者数が減少した点は課題であり、改善に向けて取り組むことを期待する。
- ・**高度データ関連人材の育成**：「データサイエンティストとしての素養を持ち、新たな価値を生むビジネスを創出できる人材（データアントレプレナー）」の育成を目指し、実務家教員を配置して社会ニーズに即した実践的な研修プログラムを推進した。基礎講座の充実と受講生への個別ケアにより、情報系に限らず多様な分野の人材育成を進めた点は評価できる。また、参画機関の協力の下、海外の類似プログラムとの連携を検討した点も評価できる。今後も海外機関との情報交換を継続し、国際的に通用する人材育成の展開を期待する。
- ・**実施体制の構築**：運営に関わる教員や講師に企業経験者を配置することで、実務に即した実践教育体制を整備した。また、コンソーシアム運営のため「データ関連人材育成運営協議会」を設置し、各参画機関の特徴を踏まえた役割分担を明確化することで、実効性のある運営体制を構築した。運営協議会はプログラム内容や予算の審議、受講生選抜などのマネジメント機能に加え、年会費改定や個人会員制度の導入などの制度改善も継続的に実施しており、評価できる。
- ・**補助事業期間終了後の継続性**：補助事業期間終了後も運営協議会を継続し、ニーズに応じてカリキュラム内容や受講料等を見直しながら、エクステンションプログラムとして継続的に実施するとした点は評価できる。共同研究を実施する研究室との連携が限定的であったため、今後は「D×2プログラム」や「Industrial PhD」など学内関連プログラムとも密に連携しながら、取組を拡大することを期待する。